

U021-06

会場:304

時間:5月24日 10:45-11:05

## 2000年鳥取県西部地震の対応について An Instance correspond to the 2000 Tottori-ken Seibu Earthquake

西田 良平<sup>1\*</sup>

Ryohei Nishida<sup>1\*</sup>

<sup>1</sup> 放送大学鳥取学習センター

<sup>1</sup>Tottori Learning Center of the OUI

2000年10月6日13時30分に、鳥取県の山間地の地下10kmにM7.3の大地震が発生し、日野町と境港市で震度6強を記録したが、死者は0名であった。震源断層は左横ずれ断層でNNW-SSE走向、長さ20kmである。鳥取県庁のある鳥取市は震度4で被害はなく、直後に鳥取県知事は「災害対策本部」を設置して、被害情報収集、救援活動などを指揮した。対策本部はマスコミ関係者に公開でされていた。私は今まで鳥取大学で、地域の地震活動を研究し、鳥取県の震災対策に関係して来た。16時頃から災害対策本部の会議にオブザーバーとして参加した。

約2か月前の7月下旬に鳥取県は鳥取県西部の米子市で防災訓練を実施していた。想定地震は今回発生した地震とほぼ同じ規模・場所で、関係機関の連絡網の不備などがチェックされていた。

災害対策本部では、知事からこの大地震について地震活動の状況を聞かれた。今回の大地震と同じ地域で11年前から3回以上の群発地震が発生していること、東西方向の圧縮力による左横ずれ断層であることなど、観測・分析から判明した地震活動の研究成果について述べた。本震後、最大余震によって2次被害が発生することへの対策が重要課題であった。「最大余震は本震後2・3日以内に発生する可能性が大きいこと、今までの地震活動が東から西へ、南から北へ移動していること、断層端に発生することなどから、震源断層の北西端に発生する可能性が高い」ことを指摘した。そして、「M6.5の余震が発生すれば、人口密集地の米子市は震度5強になり、2次災害の可能性が大きい」と見解を述べた。

地域の地震活動を研究している地震学者は、発生している自然現象(地震活動)を正確に捉え、理解できる立場にあり、行政機関・マスコミに説明することは1つの任務と考えている。そのための条件を次のように考えている。

- 1) 地域の防災関係者・地域住民・マスコミ関係者らとの信頼関係があること。
- 2) 地域の地震活動について、観測・研究をしていること。
- 3) 地域の情報に精通していること(例えば、地名の呼び方を間違えない)
- 4) 観測された現象、過去の経験で学んだ事例などについて、自分の見解を持っていること。
- 5) 地方にいる研究者はホームドクターで、大局的な判断が必要となる。大病院の専門医ではない。

キーワード: 地震情報, 災害対策本部, 地震活動

Keywords: Seismic Information, Prefectural disaster countermeasures headquarters, Seismic Activity